

やまなし森林・林業振興ビジョン(仮称)の 策定について

平成27年9月4日

山梨県森林審議会

新たなビジョン策定の理由・趣旨

やまなし森林・林業再生ビジョン(H23策定)

森林・林業・木材産業の再生

「森林づくり」「産業づくり」「山村・人づくり」3本の柱ごとに基本目標・基本方針を設定

本県森林・林業・木材産業を取り巻く
情勢の変化

森林資源の循環利用に基づく持続可能な林業経営

森林資源を「材」「エネルギー」「場」といったキーワードのもと、多岐にわたって活用

新たな指針の策定

「やまなし森林・林業振興ビジョン(仮称)」

本県森林・林業・木材産業等を取り巻く情勢の変化

国の動向

「日本再興戦略」と「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂、
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の決定(H26)

→ 森林の持つ多面的機能の維持・向上を図りつつ、林業の成長産業化を実現

森林法の改正による新たな「森林経営計画制度」の導入(H24)

→ 施業の集約化に向けた森林計画制度の抜本的な見直し

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の開始(H24)

→ 再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が買い取ることを義務化

東京オリンピック・パラリンピックの開催(H32)や新たな製品・技術の開発・普及

→ 両大会の開催、CLT(直交集成板)や木質系耐火部材等の新技術の開発を契機とした
木材利用の拡大

国土強靱化基本計画の策定(H25)

→ 国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための指針

等

本県森林・林業・木材産業等を取り巻く情勢の変化

県の動向

山梨県総合計画(H27)

→ 新たな県政運営の基本指針

- ・全ての県民が安心して暮らせる新たな地域社会の創造
- ・取り組みの1つとして、「地域資源を活かした個性豊かな産業の創出」

山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定(H27)

→ 人口増加に向けた対策の提示

(基幹産業の発展や本県の特性を活かした新産業の創出、新たな雇用の場の確保)

山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例(H24)

→ 地下水の適正な採取と水源地域における適正な土地利用の確保

山梨県強靱化計画の策定(H27)

→ 国土強靱化に関する様々な分野の計画等の指針

等

森林資源の利活用に向けた3つのキーワード

「材」とは

従来の製材や集成材に加え、中高層建築物の木造化を可能とするCLT工法等の新技术の導入などにより、木材として積極的に使用することによる県産材の需要拡大を想定

(川上)



高性能機械による伐採、造林

(川中)



製材工場での加工

(川下)



県産材を使用した公共施設・住宅

森林資源の利活用に向けた3つのキーワード

「エネルギー」とは

製材後に発生する端材や未利用間伐材などの木質バイオマス資源を熱利用や発電のための燃料として、積極的にエネルギー利用することを想定

【 熱利用 】

【 発電 】



ペレットストーブ



薪ボイラー



木質バイオマス発電所

森林資源の利活用に向けた3つのキーワード

「場」とは

森林の持つ保健・レクリエーション機能などに着目し、森林空間を多様なレクリエーションの場、企業のCSR活動やボランティア活動などによる首都圏と中山間地域との多様な交流の場、豊かな水を生産する場として活用することを想定



レクリエーション活動・自然体験

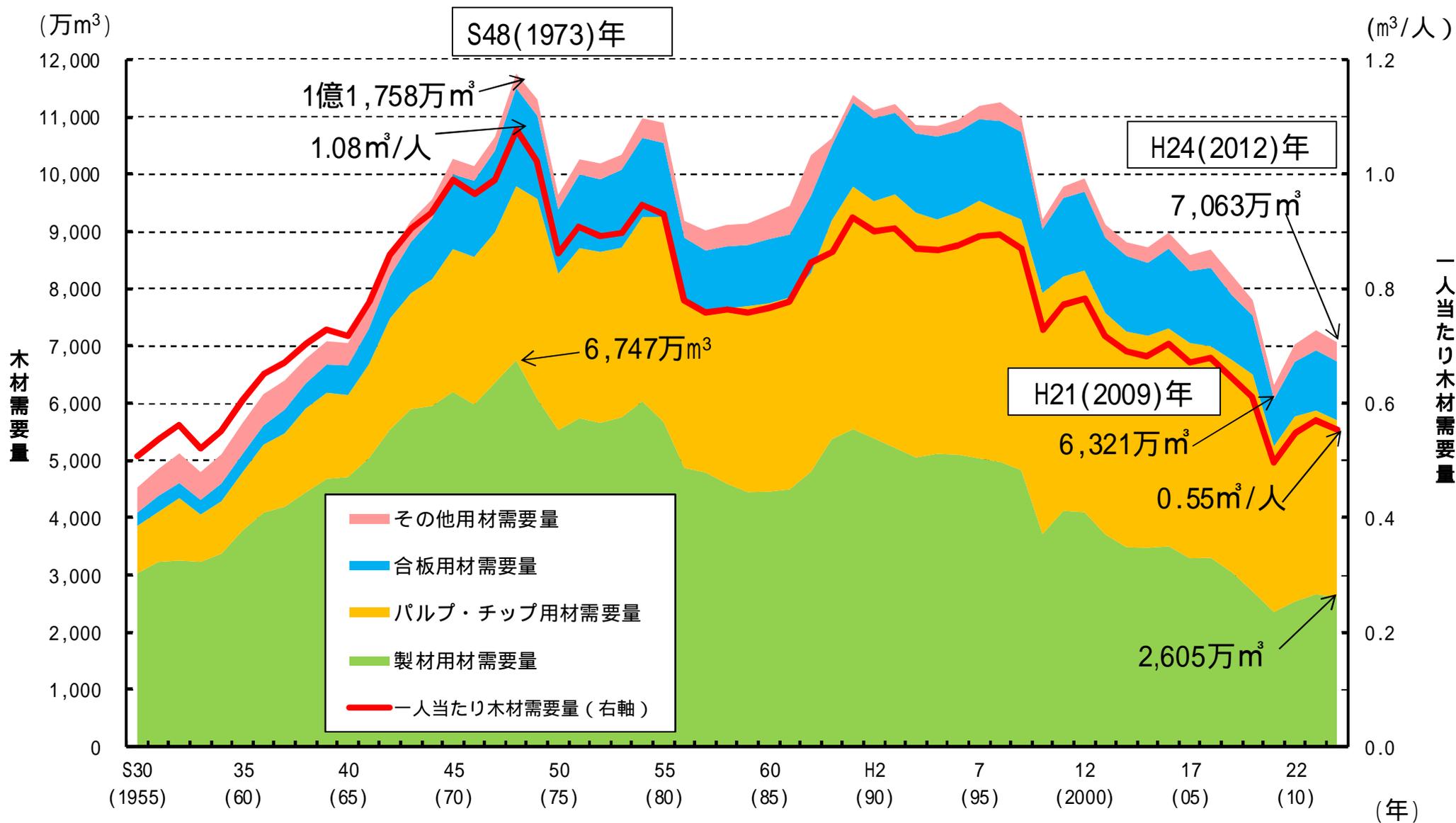


森林空間を活かした原木シイタケ栽培

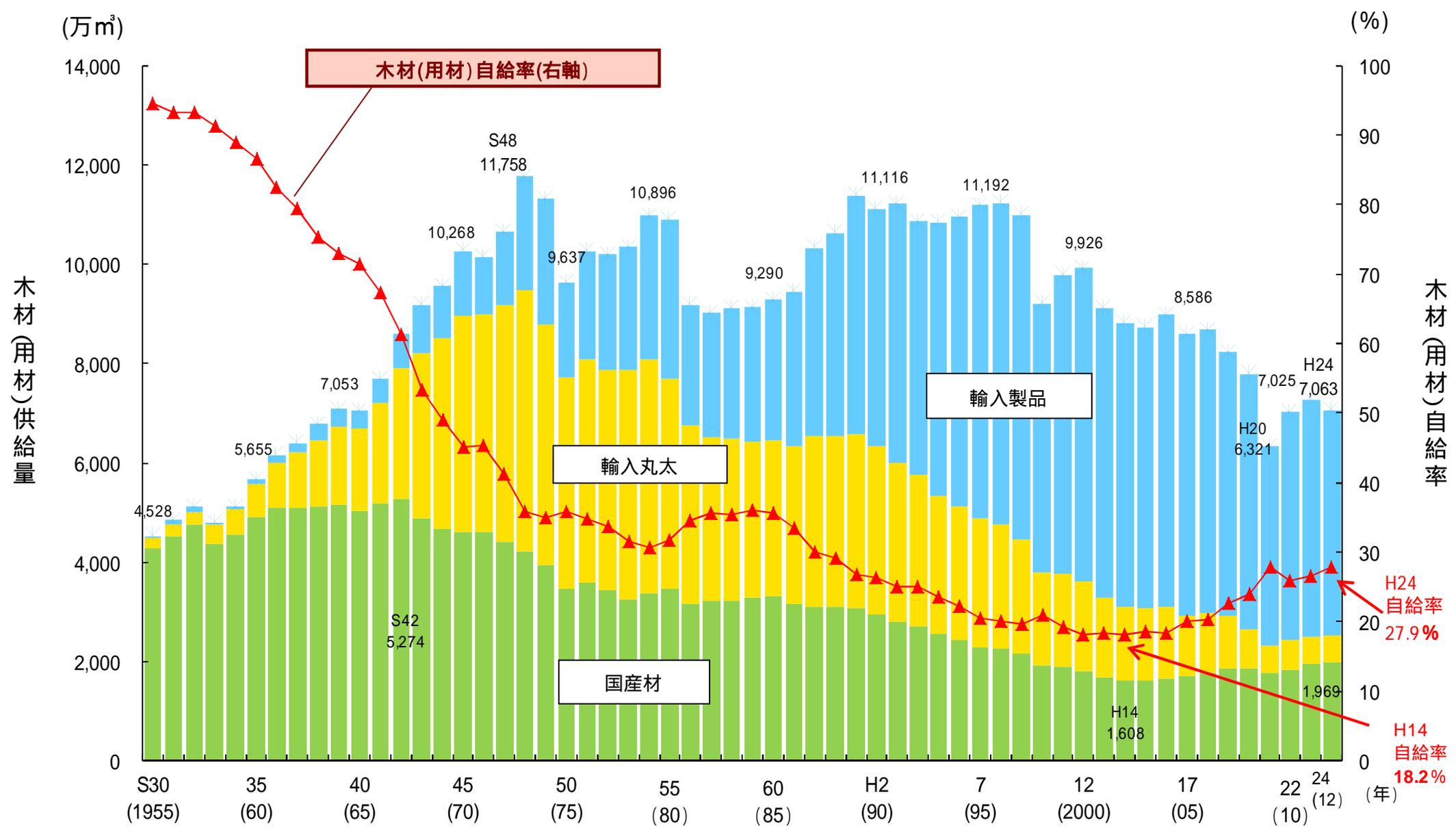


森林セラピー

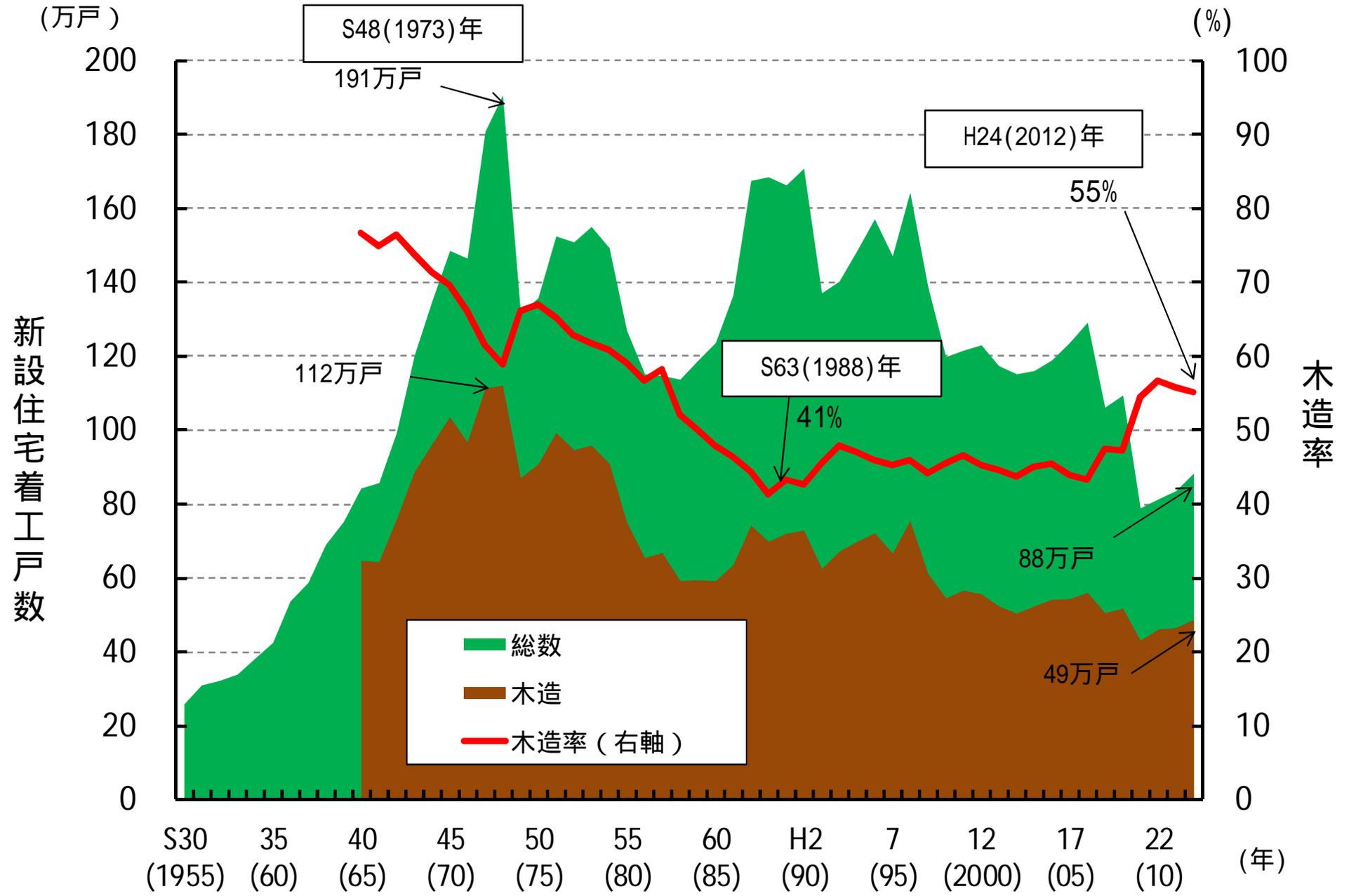
木材需要量(用材)の推移(全国)



木材(用材)供給量の推移(全国)

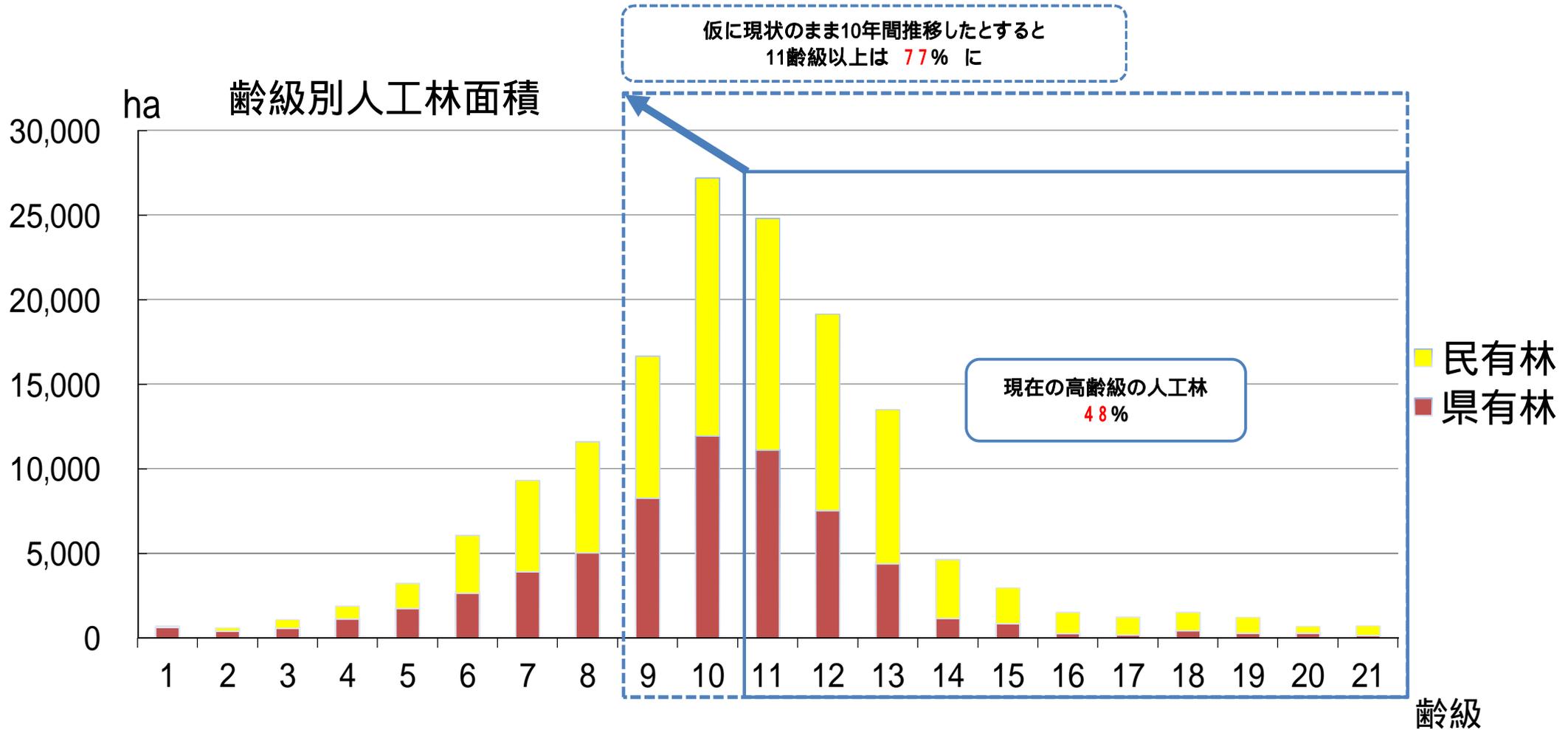


新設住宅着工戸数と木造率の推移(全国)



森林の現状

人工林の齢級構成をみると、木材として利用可能となる概ね50年生以上(高齢級)が年々増加しており、平成26年3月末現在では48%であるが、現状のまま推移した場合、10年後には77%まで増加すると見込まれる。

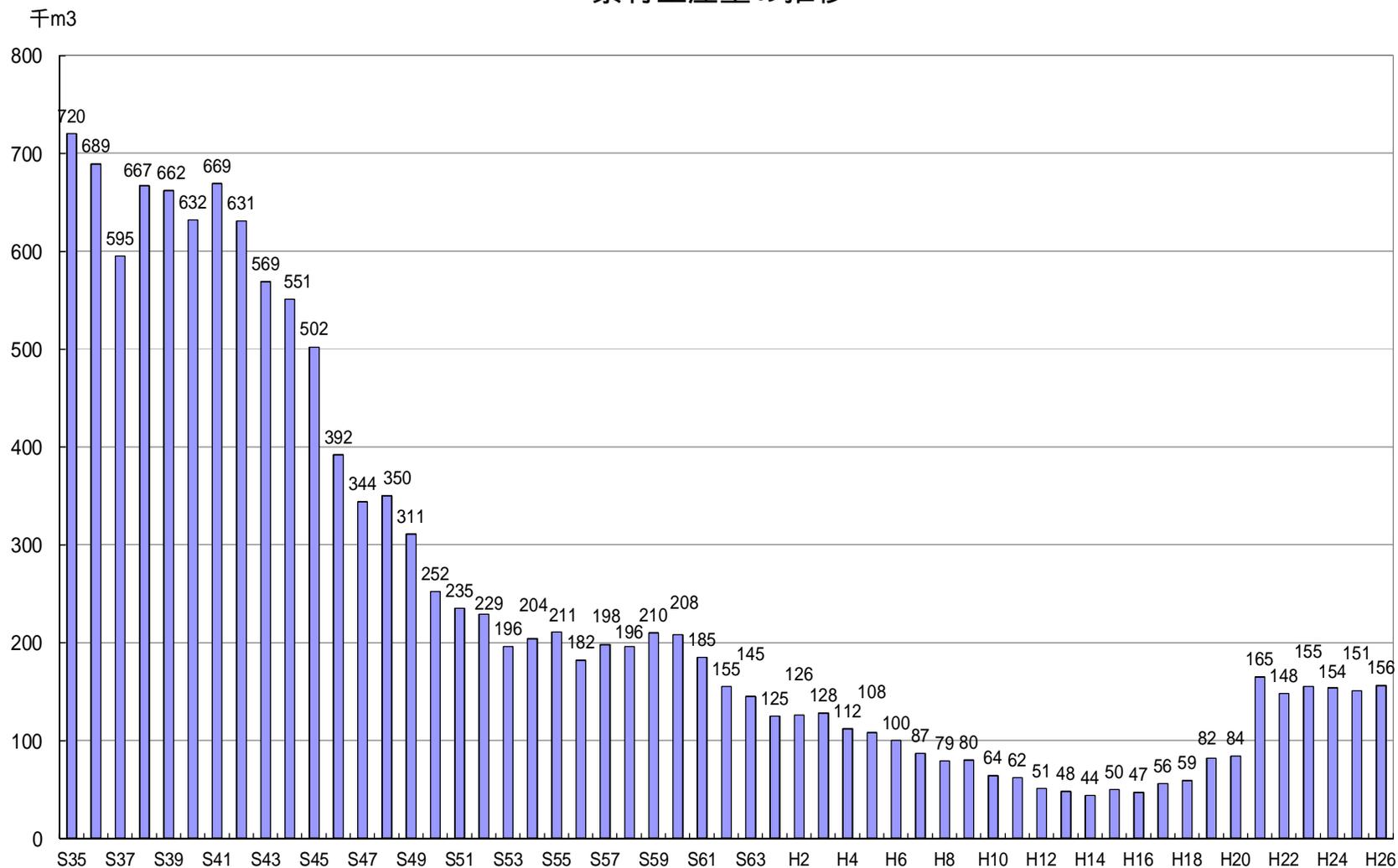


出典: 森林簿集計データ

林業の現状

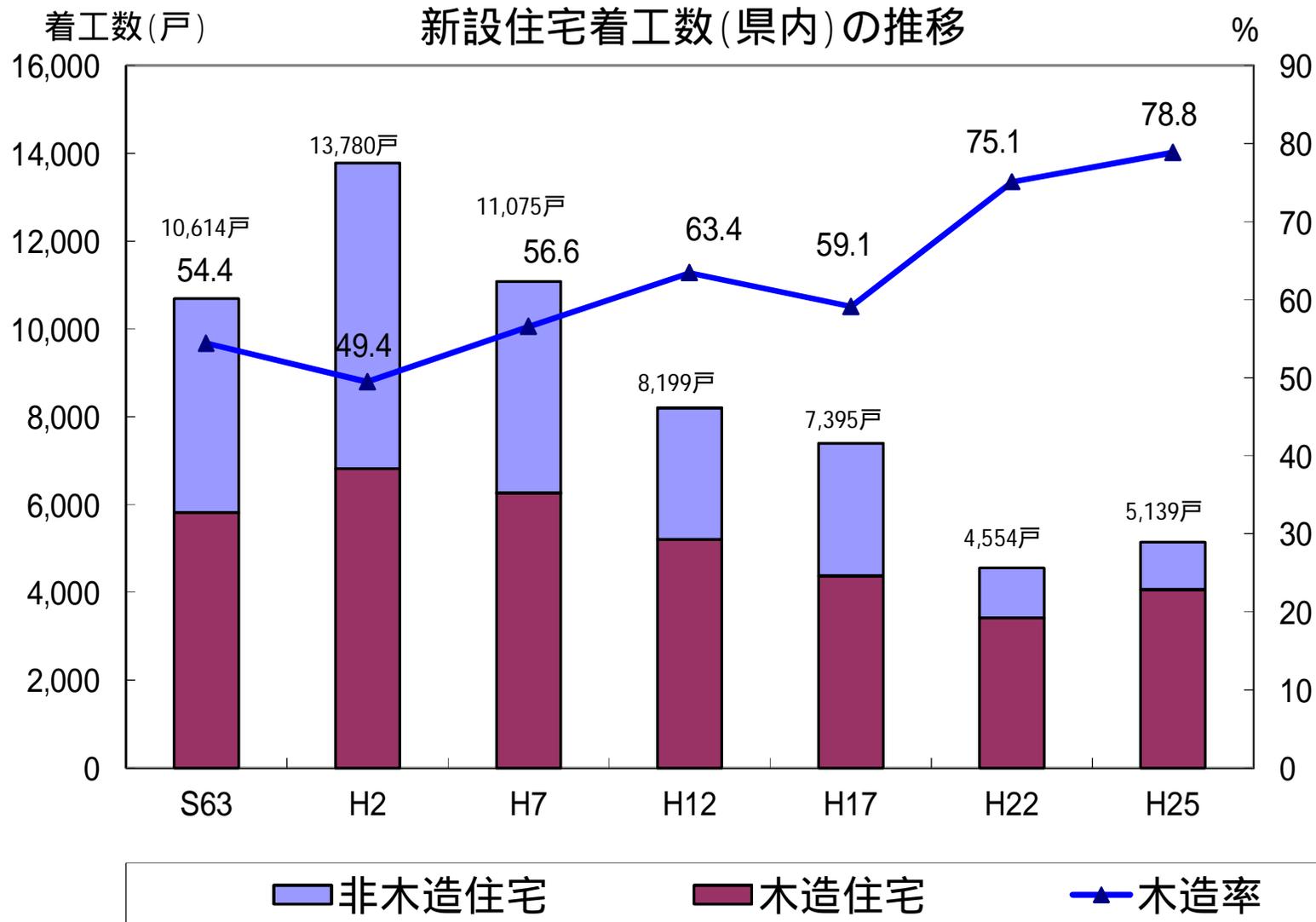
素材生産量は、昭和35年の72万m³をピークに減少し、平成14年には4万4千m³にまで減少した。しかし、平成21年には木材チップ生産量の拡大から16万5千m³に急増したが、以後、横ばいの状況となり、平成26年度には15万6千m³となっている。

素材生産量の推移



出典：農林水産省「木材需給報告書」

新設住宅着工戸数は年々減少傾向にあったが平成22年度以降持ち直し、木造率についても増加傾向にあり、平成25年度には79%を占めている。



スケジュール

7月 : 関係団体との意見交換を実施

山梨県森林組合連合会
山梨県森林整備生産事業協同組合
山梨県素材生産事業者協議会
(一社)山梨県木材協会

9月 : 森林審議会「新ビジョンの方向性」提示

「材」「エネルギー」「場」をキーワードとした施策展開を図っていく上で想定される課題について意見交換

11月頃: 森林審議会「新ビジョン素案」提示

パブリックコメントの実施(30日間)

12月: 森林審議会「新ビジョン パブコメ意見を反映した計画案」提示

新ビジョンの承認・公表